

●必要な許可申請書類一覧表

・○印の様式が必要となります。△印は既提出のものから変更がない場合は省略できます。

・記載例、解説を御確認のうえ申請してください。

様式番号	申請書様式	申請の区分									様式	記載例	記載要領
		1	2	3	4	5	6	7	8	9			
		新規	許可 換え	般特 新規	業種 追加	更新	3+4	3+5	4+5	3+4 +5			
第1号	建設業許可申請書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	109	61	62
別紙一	【法人】役員等の一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	110	64	64
別紙二(1)	営業所一覧表（新規許可等）	○	○	○	○	—	○	○	○	○	111	65	66
別紙二(2)	営業所一覧表（更新・変更）	—	—	—	—	○	—	○	○	○	112	67	67
別紙三	収入証紙貼付け欄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	113	—	—
別紙四	専任技術者一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	114	68	69
第2号	工事経歴書	○	△	○	○	—	○	○	○	○	115	70	72
第3号	直前3年の各事業年度における工事施工金額	○	△	○	○	—	○	○	○	○	116	73	73
第4号	使用人数	○	△	○	○	△	○	○	○	○	117	74	74
第6号	誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	118	75	75
第7号	常勤役員等(経營業務の管理責任者等)証明書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	119	76	77
別紙	常勤役員等略歴書※経營業務の管理責任者の方のみ作成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	120	78	78
第7号の2	常勤役員等及び補佐する者証明書	令和2年10月1日より新たにできた要件ロ①,②で申請される方のみ作成ください。通常の要件で申請される方は上記第7号+別紙を作成ください。									171	79	80
別紙	常勤役員等略歴書										175	78	78
経營業務管理の要件確認資料	【共通】工事請負契約書等(写し)または発注者証明書(原本)等	申請内容により必要となります。 必ず解説ページ(P.18~19)をご覧ください。 (更新・業種追加・般特新規の場合は不要)									—	—	—
	【法人】商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(原本)										—	—	—
	【個人】確定申告書(写し、原本提示)または所得証明書(原本)										—	—	—
第7号の3	健康保険等の加入状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	121	82	83
第8号	専任技術者証明書(新規・変更など)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	122	84	85
添付書類	合格証明書・免許証等(該当する場合のみ)(写し、原本提示)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—
第9号	実務経験証明書(該当する場合のみ)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	123	88	88
添付書類	卒業証明書等(該当する場合のみ)(写し、原本提示)	○	○	○	○	△	○	○	○	○	—	—	—
添付書類	実務経験証明書の確認資料 工事請負契約書等(写し)または発注者証明書(原本)	申請の内容によって必要となります。 必ず解説ページ(P.20~21)をご覧ください。 (更新の場合は不要)											
第10号	指導監督的実務経験証明書(特定許可のみ)(該当する場合のみ)	○	○	○	○	—	○	○	○	○	124	89	89
第11号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	125	90	90
第12号	許可申請者の住所、生年月日等に関する調書 ^{注1}	○	○	○	○	○	○	○	○	○	126	91	91
第13号	建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	127	92	92

注1) 法人の役員等、本人、法定代理人、法定代理人の役員等について作成。経營業務管理責任者は除く。

次頁へ

様式番号	申請書様式	申請の区分									様式	記載例	記載要領	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9				
		新規	許可 換え	般特 新規	業種 追加	更新	3+4	3+5	4+5	3+4 +5				
第14号	【法人】株主(出資者)調書	○	○	-	-	△	-	△	△	△	128	93	93	
第15号	【法人】貸借対照表	○	○	-	-	-	-	-	-	-	129	-	133	
第16号	【法人】損益計算書・完成工事原価報告書	○	○	-	-	-	-	-	-	-	134	-	136	
第17号	【法人】株主資本等変動計算書	○	○	-	-	-	-	-	-	-	138	-	139	
第17号の2	【法人】注記表	○	○	-	-	-	-	-	-	-	141	-	144	
第17号の3	【法人】附属明細表	注2	注2	-	-	-	-	-	-	-	147	-	150	
第18号	【個人】貸借対照表	○	○	-	-	-	-	-	-	-	152	-	154	
第19号	【個人】損益計算書	○	○	-	-	-	-	-	-	-	155	-	157	
添付書類	【法人】定款(写し)	○	○	-	-	△	-	△	△	△	-	-	-	
	【法人】商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(原本)(3か月以内交付のもの)	○	○	△	△	△	△	△	△	△	-	-	-	
第20号	営業の沿革	○	○	○	△	○	○	○	○	○	158	94	94	
第20号の2	所属建設業者団体	○	○	△	△	△	△	△	△	△	159	95	95	
添付書類	事業税納税証明書(税目記載のあるもの。原本、3か月以内発行のもの)※新規設立法人の場合は、法人設立届出書、新規開業した個人事業主の場合は、個人事業の開業届出書(税務署受付印のあるものの写し。電子の場合はメール詳細も添付)※注3	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
添付書類	健康保険等の加入状況の確認資料	全ての申請において必要です。 必ず解説ページ(P.37)にて必要書類をご確認のうえ添付してください。									-	-	-	
第20号の3	主要取引金融機関	○	○	△	△	△	△	△	△	△	160	96	96	
写真	営業所の写真(内観、外観)	○	○	-	-	-	-	-	-	-	161	-	-	
添付書類	経營業務の管理責任者・常勤役員等を直接補佐する者・専任技術者の常勤確認書類	全ての申請において必要です。 必ず解説ページ(P.36)にて必要書類をご確認のうえ添付してください。									-	-	-	
	既に受けている建設業許可の通知書(写し)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従前の許可行政庁に提出した決算変更届(直前3年)の副本(写し)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	※全ての申請において必要です。											-	-	-
	【個人】個人事業主および建設業法施行令第3条に定める使用人(支配人等)について 【法人】役員、建設業法施行令第3条に規定する使用人(営業所長等)について 下記の(1)、(2)両方の書類を添付 (1)「登記されていないことの証明書」(法務局および地方法務局が発行するもの) ※成年被後見人および被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書(原本、3か月以内発行のもの) ※滋賀県内では大津地方法務局のみ取り扱っています。申請手続きの詳細は法務局HPをご覧ください。 (2)「身分証明書(身元証明書)」(本籍地の市町村が発行するもの) ※禁治産または準禁治産の宣告の通知を受けておらず、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村の長の証明書(原本、3か月以内発行のもの) ※外国籍の方は、(2)については不要です。 (注)成年被後見人または被保佐人に該当する場合は、契約の締結およびその履行に当たり必要な認知、判断および意思疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書を提出してください。(詳細は監理課にご相談ください)											-	-	-
財産的基礎の要件の確認資料						(P.28~29を参照してください。)					-	-	-	
その他の添付書類						必要に応じて提出いただく場合があります。					-	-	-	

注2) 様式第17号の3については、特例有限会社を除く株式会社のうち、以下のいずれかに該当する者が提出します。ただし、金融商品取引法第24条に規定する有価証券報告書の提出会社にあつては、有価証券報告書の写しの提出をもって代えることができます。
①資本金の額が1億円超であるもの②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であるもの

注3) 個人事業税の納税証明書については、納税証明書請求時期がその年度の課税および納付が完了している場合は「請求年度の証明書」とし、それ以外はすべて請求の前年度の証明書とします。

●申請書を提出する前にご確認ください

- 1 証紙への消印は、申請時の書類審査が終了した後にしていただきます。事前には消印しないでください。
- 2 確定申告書や合格証明書等の原本は必ず申請窓口を持参してください。
- 3 証明書は、申請時点において3か月以内に発行されたものに限りです。(※残高証明書は4週間以内)